

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【事業年度】	第35期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成20年9月	第32期 平成21年9月	第33期 平成22年9月	第34期 平成23年9月	第35期 平成24年9月
売上高 (千円)	6,499,833	5,983,164	5,425,846	5,599,452	5,892,882
経常利益 (千円)	569,933	396,078	313,051	294,578	353,654
当期純利益 (千円)	80,930	187,222	165,097	140,683	166,539
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,502,096	2,627,471	2,696,047	2,767,213	2,908,224
総資産額 (千円)	4,137,932	3,928,303	3,990,172	4,071,020	4,450,129
1株当たり純資産額 (円)	653.47	686.21	704.12	722.71	759.54
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	22.00	24.00
1株当たり当期純利益 (円)	21.18	48.90	43.12	36.74	43.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.13	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	66.9	67.6	68.0	65.4
自己資本利益率 (%)	3.2	7.3	6.2	5.2	5.9
株価収益率 (倍)	25.3	8.8	11.6	16.3	14.9
配当性向 (%)	104.1	45.0	51.0	59.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,190	216,185	307,715	226,024	298,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,581	212,539	207,526	109,978	294,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,297	84,088	84,025	84,384	84,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,311,058	1,230,615	1,661,832	1,693,494	1,613,057
従業員数 (名)	787	815	785	768	773

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 第32期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント（コンピュータの運用全般に関する管理）事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所（東北開発センタ）を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社（現 日立情報通信エンジニアリング株式会社）と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所（現 茨城開発センタ）を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所（神奈川開発センタ）を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI（システムインテグレータ）事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	一般財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム（パチンコ遊技用釘調整器システム）の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 （出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号）
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社（現 明治安田システム・テクノロジー株式会社）と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス（現 日立SC株式会社）と取引開始
平成10年7月	日本サン・マイクロシステムズ株式会社（現 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001：2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散議決
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年6月	ISO/IEC27001：2005認証取得

3【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション、クラウドソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて事業部門別に記載しております。

（ソフトウェア開発事業部門）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

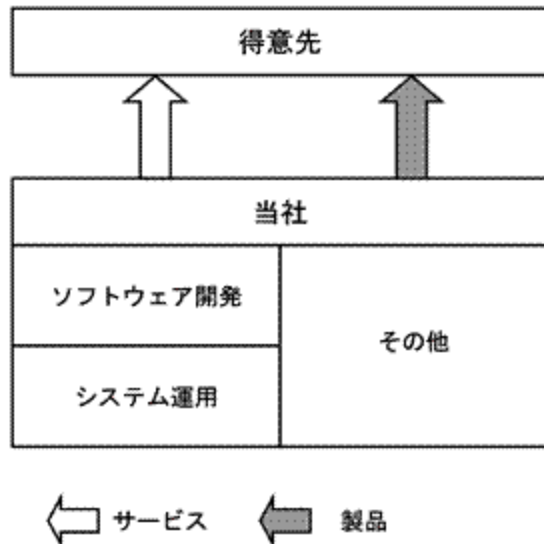
（システム運用事業部門）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

（その他事業部門）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売及び、それに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング業務、通信関連のハードウェア設計、電子デバイスのテスト、パソコンのセットアップ作業、ヘルプデスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
773	32.8	10.5	4,797

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

（2）労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部には企業収益の改善が見られたものの、海外景気の下振れなどによって景気が下押しされるリスクが存在しました。又、原子力災害への対応の長期化、更にはデフレの影響などにより、全般的に景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらぬ中、僅かながら需要の拡大が見えてまいりました。しかしながら、企業間競争の激化による受注単価の引き下げなどは、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進め、新規顧客の開拓、クラウドコンピューティング部門のサービス体制の拡充を図り、技術者稼働率の向上に努めてまいりました。又、人材育成の推進、諸経費の削減にも努め、収益基盤の強化も図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、金融・証券・保険、官公庁・自治体及び製造の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,892百万円と前年同期と比べ293百万円（前年同期比5.2%増）の増収、利益面におきましては、営業利益は324百万円と前年同期と比べ51百万円（前年同期比19.0%増）の増益、経常利益は353百万円と前年同期と比べ59百万円（前年同期比20.1%増）の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の回復などにより、166百万円と前年同期と比べ25百万円（前年同期比18.4%増）の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業につきましては、官公庁・自治体、製造業向けオープン・Web系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は2,520百万円と前年同期と比べ156百万円（前年同期比6.6%増）の増収となりました。

(システム運用)

システム運用事業につきましては、官公庁・自治体、金融・証券・保険、製造業向けのシステム運用管理の受注が増加したことなどにより、売上高は2,961百万円と前年同期と比べ94百万円（前年同期比3.3%増）の増収となりました。

(その他)

その他事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことに加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は411百万円と前年同期と比べ42百万円（前年同期比11.5%増）の増収となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、当事業年度末には1,613百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は298百万円（前事業年度比72百万円増）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加 96百万円、たな卸資産の増加 42百万円となったものの、税引前当期純利益 344百万円及び未払金の増加52百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は294百万円（前事業年度比184百万円増）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 250百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出 102百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円（前事業年度比0百万円減）となりました。

これは、配当金の支払額 84百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきまして、前事業年度までに表記しておりました「ネットワークソリューション」を廃止し、「システム運用」へ組み入れております。又、前年同期比の記載は事業部門組み替え後のものであります。

(1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,080,916	+5.6
システム運用	2,482,624	+5.2
その他	362,540	+10.7
合計	4,926,080	+5.7

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,549,288	+10.8	48,688	+145.2
システム運用	2,958,835	+3.5	1,553	62.1
その他	433,260	+13.2	36,410	+156.6
合計	5,941,383	+7.2	86,651	+127.1

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,520,456	+6.6
システム運用	2,961,384	+3.3
その他	411,041	+11.5
合計	5,892,882	+5.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	1,041,962	18.6	-	-
株式会社日立システムズ	-	-	1,241,757	21.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 株式会社日立情報システムズは、平成23年10月1日付で株式会社日立システムズを存続会社として合併しております。

3【対処すべき課題】

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供を進めることで、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術習得のための研究開発やクラウドコンピューティング関連事業にも積極的に取り組み、事業の成長に繋げてまいります。

中期経営戦略といたしまして「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げてまいります。

経営基盤の改革

組込み系システム開発やクラウドコンピューティング分野を対応する専門部門を設立いたしました。今後はソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り売上・利益拡大に繋げ事業価値を高めてまいります。

又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を強化します。

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度の見直しを進めます。

新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新規事業展開を検討委員会にて取り纏め実現に向けて進めます。

次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発を行う専門チームを中心として、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成24年9月期売上高の61.6%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・改修などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しております。又、平成23年6月にはISO/IEC27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ソフトウェア開発事業において今後益々多様化、高度化する顧客のニーズに対応するためのソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究、自社製パッケージソフトウェアの開発を行っております。

研究開発体制は、クラウドソリューション部を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。

当事業年度に発生した研究開発に係る費用は、1百万円であります。

事業の部門別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(その他事業部門)

当社が既に保有しているパッケージソフトウェアの一つであるチケット販売システム(クラウド版)に新たな機能を追加するための研究開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ379百万円増加し、4,450百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、2,965百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金70百万円の増加及び売掛金98百万円の増加となり、有価証券50百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,484百万円となりました。この主な要因は、ソフトウェア82百万円の増加及び投資有価証券175百万円の増加となり、繰延税金資産59百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ238百万円増加し、1,541百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、1,180百万円となりました。この主な要因は、未払金56百万円の増加及び未払法人税等49百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、360百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金6百万円の減少及び役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ141百万円増加し、2,908百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の増加による利益剰余金82百万円の増加及びその他有価証券評価差額金58百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ293百万円増加（前年同期比5.2%増）の5,892百万円となりました。売上高が増加した主な要因は、金融・証券・保険、官公庁・自治体及び製造の各業種向け案件を中心とした受注の増加などによるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ42百万円増加（前年同期比4.7%増）の950百万円となりました。売上総利益率は、前事業年度の16.2%から当事業年度は16.1%とほぼ横ばいとなりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ9百万円減少（前年同期比1.5%減）の626百万円となりました。その主な要因は、研究開発費など諸経費の減少によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ51百万円増加（前年同期比19.0%増）の324百万円となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ59百万円増加（前年同期比20.1%増）の353百万円となりました。営業外損益の主な内訳は、受取配当金19百万円、受取賃貸料6百万円及び助成金収入3百万円などでありませ

(特別損益)

当事業年度において特別利益の計上はありませんでした（前事業年度に比べ14百万円減少）。又、特別損失として9百万円（前事業年度に比べ39百万円減少）を計上しております。特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損8百万円などでありませ

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、前事業年度に比べ83百万円増加（前年同期比32.2%増）の344百万円となり、法人税、住民税及び事業税が161百万円（前事業年度に比べ51百万円増加）、法人税等調整額が16百万円（前事業年度に比べ6百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ25百万円増加（前年同期比18.4%増）の166百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、当事業年度末には1,613百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は298百万円（前事業年度比72百万円増）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加 96百万円、たな卸資産の増加 42百万円となったものの、税引前当期純利益 344百万円及び未払金の増加52百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は294百万円（前事業年度比184百万円増）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 250百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出 102百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円（前事業年度比0百万円減）となりました。

これは、配当金の支払額 84百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	66.9%	67.6%	68.0%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	48.1%	56.4%	55.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におけるソフトウェア等の無形固定資産を含む設備投資の総額は102,721千円であり、その内容は、その他事業部門における自社製パッケージソフトウェア「クラウド版 チケット for Windows」の制作87,381千円、パソコン、サーバー及び自社製パッケージソフトウェア等の設備投資18,884千円であります。

なお、当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積 m^2)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	6,472	25,595	-	32,067	719
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	0	4	-	4	54
アベイル白浜 (千葉県南房総市白浜町)	厚生施設	4,118	37	1,763 (25.95)	5,919	-
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,415	-	1,119 (19.29)	3,534	-
木村ビル (東京都渋谷区)	投資不動産	7,197	-	120,998 (24.00)	128,195	-
合計	-	20,203	25,637	123,880 (69.25)	169,720	773

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。

4 木村ビルの投資不動産は、賃貸しているものであり、貸借対照表上、「投資不動産」として表示しております。

5 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	28	-	-	824	861	-
所有株式数 (単元)	-	872	96	12,290	-	-	25,396	38,654	735
所有株式数の割 合(%)	-	2.26	0.25	31.79	-	-	65.70	100.00	-

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	372	9.64
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-3-2	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	110	2.85
上野 正敏	東京都三鷹市	109	2.82
上野 誠治	広島県呉市	94	2.44
山田 亨	千葉県柏市	93	2.42
須賀 明宏	東京都江戸川区	88	2.29
関川 久美	東京都板橋区	75	1.94
小沢 庸司	神奈川県横浜市青葉区	72	1.89
計	-	1,331	34.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,300	38,283	同上
単元未満株式	普通株式 735	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,283	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,194	-	37,194	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の配当金に比べ2円増配し、1株当たり24円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月21日定時株主総会	91,894	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	701	569	575	630	683
最低(円)	535	350	432	454	572

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	616	616	630	638	637	683
最低(円)	593	572	600	608	612	620

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山田 亨	昭和29年5月26日生	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC - SI部長 取締役PC - SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼 PC - SI部長就任 常務取締役情報システム副本部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	93
常務取締役	管理本部長	小沢 庸司	昭和30年11月1日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	72
常務取締役	テクニカル 営業本部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年10月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社代表取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部総務部長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長兼技術部長 就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役テクニカル営業本部長 就任(現任)	(注)1	88
取締役	経営企画 室長	平戸 敬基	昭和33年8月10日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年4月 平成22年10月 平成23年10月	当社入社 システム運用部長 アウトソーシング部長 テクニカル営業本部長兼サービスソ リューション部長 取締役テクニカル営業本部長兼サー ビスソリューション部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役事業統括部長就任 取締役ビジネス推進本部長 兼事業統括部長就任 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)1	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス 推進本部長 兼事業統括 部長	吉田 明 芳	昭和35年 5月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 9年10月 システム開発 3部長 平成12年10月 システムソリューション 3部長 平成13年10月 システム営業本部長兼システムソ リューション 3部長 平成13年12月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 3部長就任 平成15年 4月 取締役システム営業本部長就任 平成15年10月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 1部長就任 平成16年10月 取締役システム営業本部長就任 平成18年 4月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成21年 7月 取締役テクニカル営業本部長兼ネッ トワークソリューション部長就任 平成22年10月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成23年 5月 取締役テクニカル営業本部長兼シス テムソリューション 2部長就任 平成23年10月 取締役ビジネス推進本部長 兼事業統括部長就任(現任)	(注) 1	57
取締役	システム 営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月 6日生	昭和55年10月 当社入社 平成 4年10月 神奈川支店営業部長 平成 5年10月 システム営業部長 平成12年10月 事業統括部長 平成13年12月 取締役事業統括部長就任 平成17年 9月 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社取締役就任 平成18年 4月 取締役システム営業本部長就任 (現任)	(注) 1	62
常勤監査役	-	川 瀬 俊 一	昭和15年12月 1日生	昭和38年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和50年 4月 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社(現 株式会社日立ソ リューションズ) 転籍 平成13年 4月 当社嘱託社員契約 平成20年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役	-	関 口 和 正	昭和18年 9月19日生	昭和37年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和59年 4月 株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立システムズ) 転籍 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 4	-
監査役	-	高 橋 郁 雄	昭和14年 6月23日生	昭和38年 4月 大和証券株式会社入社 昭和40年 3月 同社退職 昭和42年 9月 司法試験合格 昭和45年 4月 弁護士登録 昭和53年 1月 永田町法律事務所設立 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 3 (注) 4	-
計						439

(注) 1 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

2 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4 監査役関口和正及び高橋郁雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、迅速な意思決定及び経営効率の追求、経営責任の明確化、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実、監査役による取締役の業務執行状況に対する監査機能の強化となっております。

企業統治の体制の概要

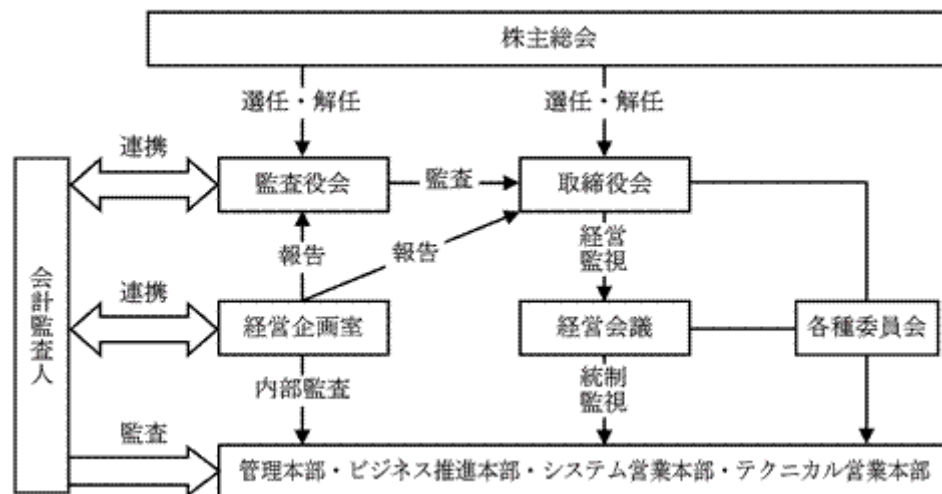
当社の企業統治の体制については、第33回（平成22年9月期）の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンス体制強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査を担当する経営企画室、会計監査人などの連携によりガバナンス機構が運営されております。

提出日現在、取締役6名（社外取締役は0名）で構成されており、毎月1回開催される取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）であります。監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行っております。

計算書類の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。又、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。



企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、社外監査役2名を含む監査役会及び会計監査人による経営監視体制が、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実を図るために有効に機能していると判断したためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しております。経営企画室は取締役が就任しており、内部監査項目に応じて2名以上の監査スタッフを各部門より選出して実施しております。年間計画に基づき、経営活動状況を公正かつ客観的な立場で評価し、是正に向けた提言とフォローアップを行っております。監査状況につきましては代表取締役社長、監査役及び会計監査人である監査法人に適宜報告しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役会が3ヶ月に1回開催されるほか、内部監査担当部門及び、会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに意見交換を行いながら有効かつ効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役会は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した監査法人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 草加 健司（提出会社に係る継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平（提出会社に係る継続監査年数 3年）

- ・所属する監査法人

新日本有限責任監査法人

- ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士・・・ 5名 その他・・・ 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役の選任はしておりませんが、社外監査役は選任しております。取締役6名による業務執行に関する意思決定機能と業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が十分確保されていると判断するところから社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、経営の透明性向上のため、当業界において豊富な知識と経験を有する者及び法務に精通している弁護士から選任しております。なお、社外監査役と当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

又、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO9001:2000を認証取得し、製品に万全を期しております。又、平成23年6月にはISO/IEC27001:2005を認定取得し、ISMS認証基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。

なお、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しておりますが、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95,514	72,393	14,300	8,821	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,905	3,005	650	250	1
社外役員	3,709	2,840	633	236	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

- ・役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円（平成15年12月18日定時株主総会決議）であります。監査役の報酬限度額は年額10,000千円（平成10年12月18日定時株主総会決議）であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 512,752千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	63,750	業務提携
朝日印刷株式会社	30,000.00	50,940	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	31,020	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	23,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	23,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,750	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	22,120	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	21,376	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	19,622	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	15,725	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	15,050	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	13,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	13,408	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	11,440	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	8,961	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	8,611	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	7,062	将来の取引関係への発展と株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	76,500	業務提携
朝日印刷株式会社	30,000.00	60,450	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	37,180	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	576.00	34,848	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	32,632	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	27,334	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	26,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	24,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	24,120	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	22,960	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	22,400	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	21,250	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	20,070	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	19,840	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	13,536	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	10,857	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	10,539	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	10,320	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	8,453	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	8,262	将来の取引関係への発展と株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	21,706	23,741	1,024	-	8,457

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,028	1,613,057
受取手形	2,625	-
売掛金	871,716	970,639
有価証券	150,465	99,780
商品	22	30
仕掛品	10,873	53,733
前払費用	44,139	42,166
繰延税金資産	171,849	182,368
その他	3,339	4,069
流動資産合計	2,798,059	2,965,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	30,871	32,783
建物(純額)	14,918	13,006
工具、器具及び備品	74,962	85,774
減価償却累計額	61,158	60,137
工具、器具及び備品(純額)	13,803	25,637
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	31,605	41,525
無形固定資産		
ソフトウェア	3,387	86,032
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	5,561	88,206
投資その他の資産		
投資有価証券	776,597	951,642
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	908	1,288
長期前払費用	2,778	2,947
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,917	18,304
投資不動産(純額)	128,581	128,195
敷金及び保証金	50,394	46,458
会員権	12,750	12,700
保険積立金	112,170	118,716
繰延税金資産	158,588	99,578
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,235,794	1,354,552
固定資産合計	1,272,960	1,484,284
資産合計	4,071,020	4,450,129

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,182	99,476
未払金	337,621	393,927
未払費用	45,718	53,414
未払法人税等	66,163	115,188
未払消費税等	41,108	63,109
前受金	3,031	7,291
預り金	9,174	41,335
賞与引当金	357,552	391,101
役員賞与引当金	11,383	15,583
その他	525	525
流動負債合計	945,460	1,180,951
固定負債		
退職給付引当金	252,494	245,507
役員退職慰労引当金	100,158	109,465
その他	5,693	5,980
固定負債合計	358,346	360,953
負債合計	1,303,807	1,541,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,425,992	1,508,294
利益剰余金合計	1,993,108	2,075,410
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,780,865	2,863,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,652	45,056
評価・換算差額等合計	13,652	45,056
純資産合計	2,767,213	2,908,224
負債純資産合計	4,071,020	4,450,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,556,545	5,873,085
商品売上高	42,372	19,330
手数料収入	534	466
売上高合計	5,599,452	5,892,882
売上原価		
当期製品製造原価	4,658,286	4,926,080
製品売上原価	4,658,286	4,926,080
商品期首たな卸高	43	22
当期商品仕入高	32,609	15,863
合計	32,652	15,885
商品期末たな卸高	22	30
商品売上原価	32,630	15,854
売上原価合計	4,690,917	4,941,935
売上総利益	908,535	950,947
販売費及び一般管理費	1, 2 636,012	1, 2 626,625
営業利益	272,523	324,321
営業外収益		
受取利息	75	54
受取配当金	15,865	19,382
助成金収入	1,161	3,649
受取賃貸料	5,500	6,500
その他	3,762	5,977
営業外収益合計	26,365	35,562
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,691	1,473
複合金融商品評価損	2,200	4,337
その他	419	418
営業外費用合計	4,310	6,229
経常利益	294,578	353,654
特別利益		
賞与引当金戻入額	12,795	-
その他	2,043	-
特別利益合計	14,839	-
特別損失		
固定資産廃棄損	3 162	3 184
投資有価証券評価損	30,555	8,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,000	-
その他	2,976	-
特別損失合計	48,693	9,064
税引前当期純利益	260,723	344,590
法人税、住民税及び事業税	110,029	161,919
法人税等調整額	10,010	16,132
法人税等合計	120,040	178,051
当期純利益	140,683	166,539

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,881	0.0	4,081	0.1
労務費		3,925,104	84.1	4,090,202	81.0
経費		743,085	15.9	952,542	18.9
当期総製造費用		4,670,071	100.0	5,046,827	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	21,580		10,873	
合計		4,691,651		5,057,700	
他勘定振替高		22,491		77,886	
期末仕掛品たな卸高		10,873		53,733	
当期製品製造原価		4,658,286		4,926,080	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 600,007千円 旅費交通費 42,005千円 不動産賃借料 42,001千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 794,294千円 旅費交通費 45,059千円 不動産賃借料 42,708千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,491千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 57千円 ソフトウェア 77,829千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,037	389,037
その他資本剰余金		
当期首残高	8,491	8,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,491	8,491
資本剰余金合計		
当期首残高	397,528	397,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,545	1,425,992
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	140,683	166,539
当期変動額合計	56,446	82,302
当期末残高	1,425,992	1,508,294
利益剰余金合計		
当期首残高	1,936,661	1,993,108
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	140,683	166,539
当期変動額合計	56,446	82,302
当期末残高	1,993,108	2,075,410

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	17,646	17,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,646	17,646
株主資本合計		
当期首残高	2,724,418	2,780,865
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	140,683	166,539
当期変動額合計	56,446	82,302
当期末残高	2,780,865	2,863,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,371	13,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,719	58,708
当期変動額合計	14,719	58,708
当期末残高	13,652	45,056
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,371	13,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,719	58,708
当期変動額合計	14,719	58,708
当期末残高	13,652	45,056
純資産合計		
当期首残高	2,696,047	2,767,213
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	140,683	166,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,719	58,708
当期変動額合計	71,165	141,010
当期末残高	2,767,213	2,908,224

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,723	344,590
減価償却費	11,270	13,515
賞与引当金の増減額（は減少）	7,071	33,549
役員賞与引当金の増減額（は減少）	53	4,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,441	6,987
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,299	9,307
受取利息及び受取配当金	15,941	19,436
受取賃貸料	5,500	6,500
投資不動産賃貸費用	1,691	1,473
固定資産廃棄損	162	184
複合金融商品評価損益（は益）	2,200	4,337
投資有価証券評価損益（は益）	30,555	8,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,000	-
売上債権の増減額（は増加）	3,408	96,297
たな卸資産の増減額（は増加）	10,803	42,844
仕入債務の増減額（は減少）	14,533	26,293
未払金の増減額（は減少）	3,798	52,870
未払消費税等の増減額（は減少）	8,968	22,001
その他	1,930	43,614
小計	324,626	392,751
利息及び配当金の受取額	16,132	19,436
法人税等の支払額	114,734	113,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,024	298,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,611	102,721
投資有価証券の払戻による収入	3,776	3,048
投資有価証券の取得による支出	366,114	250,024
投資有価証券の売却による収入	250,008	50,000
投資不動産の賃貸による収入	5,500	6,500
投資不動産の賃貸による支出	1,284	1,086
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,715	3,164
従業員に対する貸付けによる支出	2,910	3,918
敷金及び保証金の回収による収入	3,942	340
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,978	294,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,384	84,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,384	84,119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,661	80,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,832	1,693,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,693,494	1,613,057

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表記していた4,924千円は、「助成金収入」1,161千円、「その他」3,762千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	78,163千円	78,239千円
給料及び賞与	216,160	220,979
賞与引当金繰入額	28,654	30,125
役員賞与引当金繰入額	11,383	15,583
役員退職慰労引当金繰入額	9,299	9,307
法定福利及び厚生費	54,121	55,942
支払手数料	35,447	28,781
不動産賃借料	63,810	62,594
減価償却費	8,591	8,597

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	15,061千円	1,572千円

3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	162千円	184千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,543,028千円	1,613,057千円
有価証券勘定	150,465	-
現金及び現金同等物	1,693,494	1,613,057

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。一部余剰資金においては、複合金融商品にて運用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。デリバティブ取引の取引相手は、取引金融機関のみに限定し、リスクに応じて社内決裁を受けたうえで、経理部がその実行・管理を行なっております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち65.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,543,028	1,543,028	-
(2) 売掛金	871,716	871,716	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(1)	927,063	927,063	-
資産計	3,341,808	3,341,808	-
(1) 未払金	337,621	337,621	-
負債計	337,621	337,621	-

(1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、その他有価証券に含めております。

当事業年度（平成24年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,613,057	1,613,057	-
(2) 売掛金	970,639	970,639	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(1)	1,051,422	1,051,422	-
資産計	3,635,119	3,635,119	-
(1) 未払金	393,927	393,927	-
負債計	393,927	393,927	-

(1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、その他有価証券に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,542,519	-	-	-
(2) 売掛金	871,716	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	50,000	-	-
合計	2,414,235	50,000	-	-

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,612,921	-	-	-
(2) 売掛金	970,639	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	100,000	200,000	-	-
合計	2,683,560	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	205,606	168,996	36,609
	(2) その他	-	-	-
	小計	205,606	168,996	36,609
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	251,082	299,738	48,656
	(2) その他	470,374	493,976	23,601
	小計	721,456	793,715	72,258
合計		927,063	962,712	35,648

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののその他には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(2,200千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

当事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	386,503	277,087	109,415
	(2) その他	-	-	-
	小計	386,503	277,087	109,415
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	149,990	182,767	32,777
	(2) その他	514,929	540,486	25,557
	小計	664,919	723,254	58,334
合計		1,051,422	1,000,342	51,080

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののその他には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(6,537千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	250,008	-	-
合計	250,008	-	-

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	300,507	-	-
合計	300,507	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について30,555千円減損処理を行っております。

当事業年度において、投資有価証券について8,880千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	883,979	958,794
(2) 年金資産(千円)	638,543	700,243
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	245,435	258,550
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,868	40,361
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	39,927	27,319
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	252,494	245,507
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	252,494	245,507

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
退職給付費用(千円)	56,113	61,979
(1) 勤務費用(千円)	62,839	64,736
(2) 利息費用(千円)	12,057	13,259
(3) 期待運用収益(千円)	7,110	7,981
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	934	4,573
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,608	12,608

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,346千円	10,363千円
未払費用	18,607	20,302
賞与引当金	145,523	148,657
退職給付引当金	102,765	88,505
役員退職慰労引当金	40,764	39,013
資産除去債務	7,570	7,912
減価償却資産償却額	11,383	4,557
減損損失	13,921	9,379
投資有価証券減損	30,126	31,092
その他有価証券評価差額金	19,796	-
その他	13,814	11,260
繰延税金資産小計	411,619	371,044
評価性引当額	81,182	76,535
繰延税金資産合計	330,437	294,508
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12,561
繰延税金負債合計	-	12,561
繰延税金資産の純額	330,437	281,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
役員賞与引当金	1.8	1.8
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額	3.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	7.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	51.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,862千円減少し、法人税等調整額が26,642千円増加しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社ビル等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,808千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,026千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	128,988	128,581
期中増減額	406	386
期末残高	128,581	128,195
期末時価	54,861	53,253

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な変動額は減価償却費(406千円)であります。当事業年度の主な変動額は減価償却費(386千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,363,546	2,867,181	368,725	5,599,452

(注) 当事業年度より、事業部門の区分を変更しており、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,454,983	情報サービス事業

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,520,456	2,961,384	411,041	5,892,882

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,629,928	情報サービス事業

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	722円71銭	1株当たり純資産額	759円54銭
1株当たり当期純利益	36円74銭	1株当たり当期純利益	43円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,767,213千円	2,908,224千円
普通株式に係る純資産額	2,767,213千円	2,908,224千円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	140,683千円	166,539千円
普通株式に係る当期純利益	140,683千円	166,539千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	76,500
朝日印刷株式会社	30,000.00	60,450
西川計測株式会社	44,000.00	37,180
株式会社豆蔵OSホールディングス	576.00	34,848
株式会社アイティフォー	114,500.00	32,632
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	27,334
株式会社ニレコ	50,000.00	26,700
菊水電子工業株式会社	50,000.00	24,500
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	24,120
川崎地質株式会社	56,000.00	22,960
エムケー精工株式会社	70,000.00	22,400
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	21,250
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	20,070
株式会社ヤマト	64,000.00	19,840
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,230.00	15,396
株式会社KSK	32,000.00	13,536
株式会社Minorityソリューションズ	17,400.00	10,857
日本瓦斯株式会社	9,000.00	10,539
帝国通信工業株式会社	80,000.00	10,320
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	8,453
株式会社丸山製作所	54,000.00	8,262
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,800.00	5,416
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200.00	2,928
計	1,097,813.00	536,493

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	99,780,000	99,780
小計	99,780,000	99,780
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	325,657,102	321,687
日経平均リンク債	100,000,000	93,462
小計	425,657,102	415,149
計	525,437,102	514,929

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,790	-	-	45,790	32,783	1,912	13,006
工具、器具及び備品	74,962	18,884	8,072	85,774	60,137	6,866	25,637
土地	2,882	-	-	2,882	-	-	2,882
有形固定資産計	123,635	18,884	8,072	134,447	92,921	8,779	41,525
無形固定資産							
ソフトウェア	10,878	87,381	3,774	94,484	8,452	4,736	86,032
電話加入権	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
無形固定資産計	13,052	87,381	3,774	96,658	8,452	4,736	88,206
長期前払費用	2,778	1,397	1,228	2,947	-	-	2,947
投資不動産	146,499	-	-	146,499	18,304	386	128,195
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー及び付属設備	17,222千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	77,829千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン及び付属設備	8,072千円
ソフトウェア	ネットワーク関連ソフトウェア	3,774千円

3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	うち当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
建物	25,501	18,304	386	7,197
土地	120,998	-	-	120,998
計	146,499	18,304	386	128,195

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,985	-	-	-	6,985
賞与引当金	357,552	391,101	357,552	-	391,101
役員賞与引当金	11,383	15,583	11,383	-	15,583
役員退職慰労引当金	100,158	9,307	-	-	109,465

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金の種類	
当座預金	1,031,437
普通預金	143,561
通知預金	200,000
定期預金	180,000
郵便振替預金	57,922
計	1,612,921
合計	1,613,057

(ロ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムズ	231,185
株式会社日立ソリューションズ	107,822
日立情報通信エンジニアリング株式会社	103,549
株式会社日立アドバンスシステムズ	59,695
株式会社日立製作所	46,589
その他(注)	421,796
合計	970,639

(注) 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
871,716	6,157,503	6,058,580	970,639	86.19	54.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

品目	金額(千円)
OAサブライ用品	30
合計	30

(二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	53,733
合計	53,733

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイブ	7,991
アールシーエス株式会社	7,516
株式会社山一情報システム	6,817
株式会社ティ・アイ・オー	6,089
株式会社アベックスシステム	3,604
その他(注)	67,457
合計	99,476

(注) 株式会社システムプラザ他

(ロ) 未払金

区分	金額(千円)
給料	296,413
社会保険料	73,233
事業所税	6,437
その他	17,842
合計	393,927

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	258,550
未認識数理計算上の差異	40,361
未認識過去勤務債務	27,319
合計	245,507

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,386,523	2,927,787	4,357,040	5,892,882
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	77,228	203,800	275,409	344,590
四半期(当期)純利益金額(千円)	29,403	103,610	142,569	166,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.68	27.06	37.23	43.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.68	19.38	10.17	6.26

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ic-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

第35期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成24年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 加 健 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 竜 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。